

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 一 穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山 内 一 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山 内 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結累計期間	第32期 第2四半期連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	55,589	60,460	118,317
経常利益 (百万円)	3,025	3,945	7,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,808	2,160	4,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,776	2,341	4,949
純資産額 (百万円)	18,391	22,907	21,157
総資産額 (百万円)	77,338	79,203	79,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.51	59.76	134.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.25	59.49	132.39
自己資本比率 (%)	22.6	27.7	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,306	4,146	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	796	540	1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	369	2,598	3,122
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,837	6,267	4,184

回次	第31期 第2四半期連結会計期間	第32期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.59	38.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は昨年9月のエコカー補助金終了後、第1四半期まで前年を下回る状況が続きましたが、第2四半期から増加に転じ、上期全体では前年を若干下回るものの、足許は堅調に推移しております。

当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は財務内容を改善しながら本業分野のM&Aに取り組むことで安定的な成長戦略を志向しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M&Aはありませんでしたが、既存会社の販売活動に注力し、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は36,474台となり、前年同期に比べ2,451台(7.2%)増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間)の連結業績は好調に推移し、連結売上高は604億60百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は40億49百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益は39億45百万円(前年同期比30.4%増)、四半期純利益は21億60百万円(前年同期比19.4%増)となり、売上高、営業利益、経常利益については、過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が3,280台(前年同期比0.6%増)、日産車の販売台数が8,852台(前年同期比3.3%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は13,604台(前年同期比3.8%増)となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は4,521台(前年同期比13.1%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は22,870台(前年同期比9.4%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は592億84百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は40億27百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は11億1百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は49百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となり、収益を改善することができました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は792億3百万円となり、前連結会計年度末795億10百万円と比較し3億7百万円減少いたしました。流動資産は284億47百万円となり、10億54百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、リース投資資産の増加、商品、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産は507億56百万円となり、13億61百万円減少いたしました。これは主に土地の売却、のれんの償却による減少であります。

負債合計は562億96百万円となり、前連結会計年度末583億53百万円と比較し20億57百万円減少いたしました。流動負債は420億99百万円となり、9億75百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払法人税等の減少、転リースに係るリース債務の増加によるものであります。固定負債は141億96百万円となり、10億82百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は229億7百万円となり、前連結会計年度末211億57百万円と比較し17億50百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より14億29百万円増加し、62億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41億46百万円となり、前年同期に比べ54億52百万円（前年同期は13億6百万円の支出）の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億40百万円となり、前年同期に比べ13億37百万円（前年同期は7億96百万円の支出）の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億98百万円となり、前年同期に比べ29億68百万円（前年同期は3億69百万円の収入）の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
(株)ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 (愛知県常滑市)	自動車販売 関連事業	店舗用地	158	新車・中古車 月販50台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却による 減少能力
(株)日産 サテリオ埼 玉	本社・与野店 (さいたま市中央区)	自動車販売 関連事業	本社及び 店舗	1,075	移転のため 変動なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)ホンダ カーズ東海	大垣禾森店 (岐阜県大垣市)	自動車販売 関連事 業	店舗	220	71	銀行借入	平成25年8 月	平成26年3月	移転のため 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	37,053,678	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	36,793,678	37,053,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(注) 平成25年10月1日～平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数260,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ156百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町四丁目8番地の2	4,736	12.87
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,554	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,552	6.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,529	4.15
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,234	3.35
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,234	3.35
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,234	3.35
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,234	3.35
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,153	3.13
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,092	2.96
計	-	18,555	50.42

(注) 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,217,200	362,172	-
単元未満株式	普通株式 1,078	-	-
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	362,172	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	575,400	-	575,400	1.56
計	-	575,400	-	575,400	1.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244	6,327
受取手形及び売掛金	4,164	4,188
商品及び製品	10,380	9,434
仕掛品	311	297
原材料及び貯蔵品	53	57
その他	8,255	8,164
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	27,392	28,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,581	17,622
減価償却累計額	11,049	11,249
建物及び構築物(純額)	6,532	6,372
機械装置及び運搬具	3,143	3,323
減価償却累計額	1,880	1,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,392
土地	18,111	17,091
その他	8,126	8,859
減価償却累計額	3,969	4,391
その他(純額)	4,156	4,467
有形固定資産合計	30,062	29,323
無形固定資産		
のれん	12,607	12,151
その他	665	563
無形固定資産合計	13,273	12,714
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	5,442
その他	4,391	4,225
貸倒引当金	955	949
投資その他の資産合計	8,782	8,718
固定資産合計	52,118	50,756
資産合計	79,510	79,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,994	11,975
短期借入金	16,463	16,925
未払法人税等	2,016	896
賞与引当金	810	819
その他	10,789	11,482
流動負債合計	43,074	42,099
固定負債		
社債	1,250	1,075
長期借入金	8,168	7,090
退職給付引当金	740	780
役員退職慰労引当金	409	463
資産除去債務	286	291
その他	4,424	4,496
固定負債合計	15,279	14,196
負債合計	58,353	56,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,029	1,028
利益剰余金	16,488	18,034
自己株式	134	98
株主資本合計	19,876	21,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	312
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	31	102
その他の包括利益累計額合計	330	452
新株予約権	12	7
少数株主持分	937	990
純資産合計	21,157	22,907
負債純資産合計	79,510	79,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	55,589	60,460
売上原価	43,927	47,590
売上総利益	11,661	12,869
販売費及び一般管理費	¹ 8,498	¹ 8,820
営業利益	3,163	4,049
営業外収益		
受取賃貸料	59	60
持分法による投資利益	85	61
その他	123	79
営業外収益合計	268	201
営業外費用		
支払利息	269	213
その他	136	91
営業外費用合計	406	305
経常利益	3,025	3,945
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	4	5
助成金収入	2	-
負ののれん発生益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	0	-
特別利益合計	149	17
特別損失		
固定資産売却損	-	104
固定資産除却損	8	15
特別退職金	20	-
その他	15	24
特別損失合計	44	144
税金等調整前四半期純利益	3,130	3,819
法人税、住民税及び事業税	1,311	947
法人税等調整額	25	648
法人税等合計	1,286	1,596
少数株主損益調整前四半期純利益	1,844	2,222
少数株主利益	35	62
四半期純利益	1,808	2,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,844	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	51
為替換算調整勘定	50	69
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	67	118
四半期包括利益	1,776	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,745	2,281
少数株主に係る四半期包括利益	31	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,130	3,819
減価償却費	1,400	1,515
のれん償却額	456	455
負ののれん発生益	142	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
賞与引当金の増減額(は減少)	16	8
支払利息	269	213
固定資産売却損益(は益)	-	96
固定資産除却損	8	15
売上債権の増減額(は増加)	1,144	516
たな卸資産の増減額(は増加)	1,842	1,076
仕入債務の増減額(は減少)	3,230	1,038
その他	616	330
小計	555	6,347
利息及び配当金の受取額	48	85
利息の支払額	278	210
法人税等の支払額	2,540	2,704
法人税等の還付額	908	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,337	1,387
有形固定資産の売却による収入	897	1,907
投資有価証券の取得による支出	70	15
投資有価証券の売却による収入	77	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	527	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	259	-
貸付けによる支出	11	11
貸付金の回収による収入	46	42
その他	130	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	724	1,025
長期借入れによる収入	3,650	900
長期借入金の返済による支出	2,595	2,568
配当金の支払額	414	612
リース債務の返済による支出	892	1,107
その他	101	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	2,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,741	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	4,184
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,837	¹ 6,267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	439百万円	447百万円
役員報酬及び給料手当	3,299百万円	3,346百万円
賞与引当金繰入額	481百万円	473百万円
退職給付費用	145百万円	177百万円
福利厚生費	524百万円	537百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	56百万円
賃借料	922百万円	1,002百万円
減価償却費	256百万円	256百万円
のれん償却額	456百万円	455百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,897百万円	6,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	4,837百万円	6,267百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	460	13.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	579	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	54,662	852	74	55,589	-	55,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	48	316	395	395	-
計	54,692	900	391	55,984	395	55,589
セグメント利益又は損失()	3,266	41	64	3,160	2	3,163

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

自動車販売関連事業において、(株)日産サテオ埼玉の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,212百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

自動車販売関連事業において、CCR MOTOR CO.LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、142百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	59,284	1,101	74	60,460	-	60,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	70	377	470	470	-
計	59,307	1,171	452	60,931	470	60,460
セグメント利益又は損失()	4,027	49	27	4,049	0	4,049

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円51銭	59円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,808	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,808	2,160
普通株式の期中平均株式数(株)	35,111,376	36,142,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円25銭	59円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	878,331	168,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による新株発行

平成24年11月12日開催の取締役会決議により発行した当社第4回新株予約権につき、以下のとおり権利行使が行われました。

- (1)行使日 : 平成25年10月1日～平成25年11月10日
- (2)行使価額 : 1,200円
- (3)増加した株式の種類及び数 : 普通株式 260,000株
- (4)増加した資本金 : 156百万円
- (5)増加した資本準備金 : 156百万円

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月12日開催の取締役会決議により発行した第4回新株予約権につき、平成25年10月1日から平成25年11月10日までの間に権利行使され、資本金及び資本準備金が増加した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。